

■特別会計

国民健康保険や下水道など、特定の事業を行う場合に保険税や下水道使用料などの事業収入があるものを一般会計と分けています。平成24年度の市の特別会計は5会計です。

特別会計	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険事業	26億7,368万円	28億6,930万円	△1億9,562万円
後期高齢者医療事業	2億9,509万円	2億9,463万円	46万円
介護保険事業	18億3,078万円	18億771万円	2,307万円
港湾事業	1億7,147万円	1億7,147万円	0万円
下水道事業	12億9,549万円	15億5,192万円	△2億5,643万円
合計	62億6,651万円	66億9,503万円	△4億2,852万円

■企業会計

民間企業と同じように事業収益で運営される会計です。市では、水道事業と病院事業の2事業です。  
※収益的収支⇒営業面から見た収支  
資本的収支⇒設備など所有財産の面から見た収支  
※資本的収支の不足額は、これまで蓄えた純利益などを補っています。

水道事業	収益	費用	差引額
収益的収支	5億6,679万円	5億6,167万円	512万円
資本的収支	3億2,258万円	5億7,183万円	△2億4,925万円

病院事業	収益	費用	差引額
収益的収支	55億2,223万円	56億1,621万円	△9,398万円
資本的収支	3億6,740万円	7億9,210万円	△4億2,470万円

■平成24年度 健全化判断比率などについて

平成19年度に「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定により、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率（4指標）が導入されました。これらの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むことになります。24年度の算定では、全ての指標が早期健全化基準をクリアしており、市の財政は健全であると言えます。

(1) 健全化判断比率

	留萌市の健全化判断比率	国の基準	
		早期健全化	財政再生
①実質赤字比率	実質赤字額なし	13.68%	20.00%
②連結実質赤字比率	実質赤字額なし	18.68%	30.00%
③実質公債費比率	21.2%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	142.9%	350.0%	

(2) 資金不足比率

今年度の算定では、各公営企業会計において資金不足（赤字）は生じていません。

○対象公営企業会計

- ・港湾事業会計 ・下水道事業会計
- ・水道事業会計 ・病院事業会計

◆用語解説◆

- ①実質赤字比率  
一般会計の赤字額を指標化し、財政運営の深刻度を示します。
- ②連結実質赤字比率  
全ての会計の赤字と黒字を合算（連結）して、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。
- ③実質公債費比率  
借金などの返済額の大きさを指標化し、財政に対する負担の大きさを示します。
- ④将来負担比率  
地方公共団体の一般会計の借金や将来支払うことになる可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

○今後も、少子高齢化や人口の減少などにより、市税や地方交付税などの歳入の減少が予想されますので、これまで以上に健全な財政運営の維持に努めます。なお、財政に関する資料は、市・ホームページ (<http://www.e-rumoi.jp/>) にも掲載していますのでご覧ください。

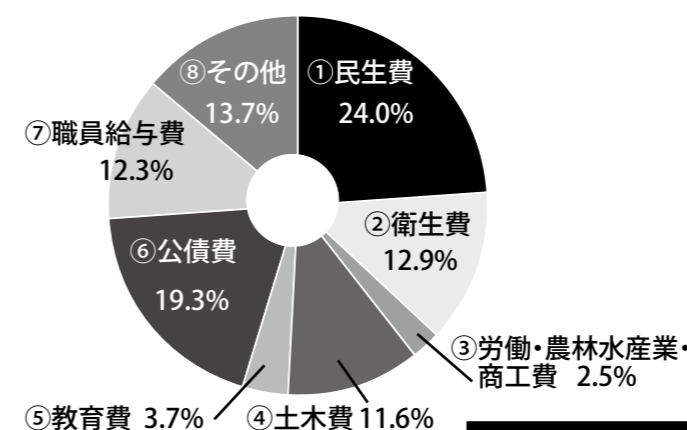
市の財政は健全な水準を維持しています

平成24年度  
決算のあらまし

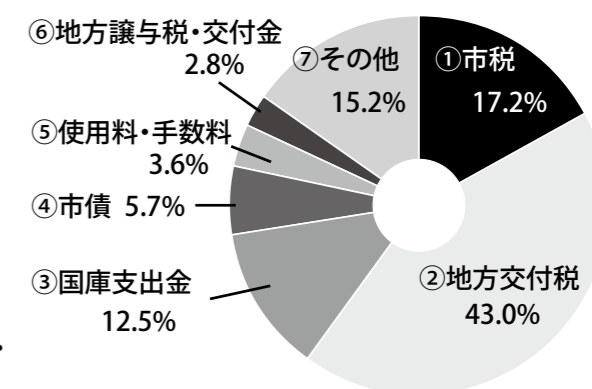
平成24年度の各会計決算がまとまりました。市民の皆さんから納めていただいた市税や国・道から交付されたお金がどのように使われたかをお知らせします。

■一般会計

歳出 136億6,342万円



歳入 139億5,928万円



一般会計歳入歳出差引 2億9,586万円

歳出は、前年度と比べて1億6,321万円、1.2%減となりました。主な増減は、総務費が1億3,587万円、職員給与費が1億2,565万円の増となった一方、衛生費が1億1,482万円、公債費が2億5,616万円の減となっています。

- ①民生費 ..... 32億8,554万円  
※子育て支援や福祉、医療給付、生活保護など
- ②衛生費 ..... 17億6,247万円  
※各種健診や予防接種、ごみ処理、病院繰入金など
- ③労働・農林水産業・商工費 .... 3億5,024万円  
※勤労者福祉対策、農水産業への支援、商工業や観光の振興など
- ④土木費 ..... 15億7,850万円  
※公園や道路の整備・除排雪、市営住宅の管理、港湾整備など
- ⑤教育費 ..... 5億 332万円  
※小・中学校の運営や生涯学習、スポーツ・芸術文化の振興など
- ⑥公債費 ..... 26億3,484万円  
※借金の返済金
- ⑦職員給与費 ..... 16億7,317万円  
※市職員の給料、退職手当など
- ⑧その他 ..... 18億7,534万円  
※議会費、総務費、消防費、災害復旧費など

歳入は、前年度と比べて4,376万円、0.3%減となりました。主な増減は、地方交付税が1億6,905万円、繰入金が2億1,255万円の増となった一方、市税が1億7,245万円、道支出金が1億6,119万円の減となっています。

- ①市税 ..... 23億9,537万円  
※市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- ②地方交付税 ..... 60億 424万円  
※市の財政力に応じて、国から交付されるお金
- ③国庫支出金 ..... 17億3,889万円  
※国が必要と認めた事業に対して国から配分されるお金
- ④市債 ..... 8億 94万円  
※市の借金
- ⑤使用料・手数料 ..... 5億 632万円  
※市の施設などの使用料、ごみ処理などの各種手数料
- ⑥地方譲与税・交付金 ..... 4億1,001万円  
※消費税などの国税のうち、一定割合で交付されるお金など
- ⑦その他 ..... 21億 351万円  
※道支出金、繰入金、繰越金、諸収入など

特集 1

お問い合わせは

財務課

☎42-1813